

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員控入室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodemich.exblog.jp



子育てなら川西で♡

「顔の見える子育て」環境を

小学校区ごと

私(黒田)は6月議会で①少子化対策と子育て環境の整備、拡充、②住宅リフォーム助成制度の創設(別項参照)、③兵庫県が発表した放射性物質の拡散シミュレーション結果への対応などについて質問し提案しました。(議会HPで映像配信中、ぜひご覧ください)

低い出生率

国の合計特殊出生率は1.43と低く、川西市はさらに低い

施設不足の解決を

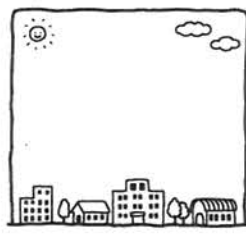
1.23で推移しています。家族が希望することも数と実際の出産数の差、子育て環境の地域間格差が大きいことなどが市や議員団が行ったアンケートにも表れています。とくに南北部に細長く山坂が多い川西市は、交通網が限られており、こうした特徴をふまえた抜本的な子育て環境の整備と拡充が求められています。

育園に通っています。

また、北陵、けやき坂、東畦野山手など538人がバスや電車で小・中学校に通学しています。



私は、こうした実態を明らかにしながら、来年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」に「保育の量と質」の確保を組み込み、誰もが安心して希望する人数の子どもを産み育てられる環境を整えること。顔の見える子育て環境が、川西市の少子高齢化・人口減少に歯止めをかける決め手であり、果敢に挑戦をすべきと提案しました。市は、一定の差異はあると認められたものの変更は困難であるとの答弁でした。



住宅リフォーム助成制度へ一歩

市「独自施策として検討する」!

やったあ〜!!



昨年5月現在で6県と562市区町村で実施されている「住宅リフォーム助成制度」。個人の住宅をリフォームする場合、地元業者に発注するなどの条件を決めて自治体が助成する制度で、家庭から喜ばれているほか、地域経済の活性化、波及効果も大きいことが実証されています。この間ずっと「川西市でも実施を」と提案し続けていますが、6月議会で「川西市の独自施策として検討する」と答弁がありました。

かつて新興住宅都市だった川西市はいま、成熟期を迎え、高齢化と共に、建物の老朽化、維持管理の困難さ、二世帯住宅化などを含めて、住宅リフォームの必要性が高まっています。行政が、個人住宅の再生を応援すれば、多種多様な職種で頑張っておられる地元企業や業者さんの仕事興しになり、地域経済の活性化につながります。今後、市民にとって使い勝手の良い具体的施策の早期実現に期待したいと思います。*

黒豆の声

元内閣官房副長官補で安全保障、危機管理担当を勤めた柳澤協二さんの講演が神戸であり、参加した。

安倍内閣の暴走に対し「現憲法下で集团的自衛権の行使は認められない」と発言し続けている。

自民党から「お前は意見が変わった」とか言われるそうだ。対して柳澤さんは「私はイラク派遣の時も国会答弁に立ったが、一貫している。変わったのは安倍さん達だ。だから、加藤紘一さんなど自民党の重鎮のお歴々が『しんぶん赤旗』にも登場し、安倍さんを叱るんですよ」と。

うんうん、とっても納得

17日に安倍首相は大手メディアの編集幹部達と寿司屋で会食。翌日の日刊ゲンダイは「腐敗メディア、首相とすし会合」。

その通り、

メディアの役割を忘れるな!!

19日、パリの世界最大「武器見本市」に日本の12企業が展示したが、会場で武田良太防衛副大臣が他人に銃口を向け、払いのけられた姿の映像がネット上に流れている。

あまりにお粗末な軽さが国を牛耳っているかと思うと怖い。

かたや、17日、日比谷野外音楽堂に5000人を超える「戦争する国反対!集团的自衛権の行使やめろ!」の大合唱。

川西でも署名・宣伝したよ。

全国で、政党や団体、個人の違いを超えた「戦争NO!人殺しをさせない。殺されない。」大きなうねりが広がっている。

言葉のごまかしと数の暴挙で押し切られることが絶対のないよう「集团的自衛権行使」の息の根を止めなければ!

殺して良い命などあり得ない。

憲法遵守

憲法活かせ!

ブラック企業を規制するわよ

「カクサン」
雇用のヨーコ



日本共産党は、「ブラック企業規制法案」を提出。企業の離職率公表、ウソの求人広告の適正化など一部が実現し、政治を動かしています。

共産党が法案一部が実現

1 サービス残業代は“倍返し”だっ 長時間労働をやめさせる

- 労働時間を正確に記録することを義務づけ、長時間ただ働き残業をなくす。
- 年間残業時間の上限を360時間とし、7日ごとに1日の休日を保障する。
- 1日の労働が終わったら、次の出勤まで最低11時間の“休息时间”を保障する。
- サービス残業が発覚したら、残業代を2倍にして支払わせる。

2 離職者数の公表、賃金の内訳を明記…。ブラックな実態を公表させる

- 離職者数を公表させ、「大量採用・大量離職」という実感がわかるようにする。
- 「ブラック企業かどうか」の問い合わせに、ハローワークなどが情報を提供する。
- 賃金の内訳を明記させ、高額に見せかける誇大宣伝や虚偽記載をやめさせる。

3 パワハラをやめさせる

- パワーハラスメントをきびしく取り締まり、あらためない企業名を公表する。

派遣法大改悪 「生涯ハケン」「正社員ゼロ」



アピールを発表する志位和夫委員長(左)と小池晃政経委員長(右)4月10日(国会内)

日本共産党がアピール発表

安倍内閣が今国会で成立をめざす労働者派遣法の改悪。臨時的・一時的な業務に限定され、最大3年以内とされてきた派遣労働を「いつでも」「どこでも」「いつまでも」使えるようにする大改悪です。派遣はずっと派遣のまま。派遣に置き換えられる正社員にも深刻な影響が…。

暴走許さない

日本共産党は、アピール「労働者派遣法の大改悪に反対する—「生涯ハケン」、「正社員ゼロ」社会への暴走を許さない」を発表しました。

力あわせ やめさそう

「常用雇用を派遣労働に置き換えてはならない」の大原則なくす

安倍内閣が今国会で成立させようとしている労働者派遣法「改正」案は、歴史的な大改悪です。

派遣法は繰り返し改悪されてきましたが、「常用雇用を派遣労働に置き換えてはならない」という大原則までなくせませんでした。そのため、派遣労働は臨時的・一時的な業務に限定されてきました。



史上最悪 派遣法改悪

労働者と国民の連帯でストップを

今回はこの大原則を覆し、限定をはずして、派遣労働を恒久的に使い続ける仕組みに変えてしまうものです。

こんな法案が通ったら、正社員の派遣への置き換えが大規模に広がり、正社員は賃下げなど労働条件が悪化します。今度の改悪は派遣労働者だけでなく、すべての労働者の大問題です。力をあわせ「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会への暴走を止めましょう。



3年こえれば正社員では？

「いつでも」「どこでも」「いつまでも」

「3年すれば正社員になれると、がんばってきたのに」—。今は、同じ業務で派遣を使えるのは最長3年。改悪案では、仕事の内容に関わらず①派遣される人を変えれば3年を超えずずっと同じ仕事を派遣でまかなえる②3年ごとに部署を変えれば同じ人をずっと派遣で使うことができるようになります。

正社員は関係ない？

派遣に置き換え、待遇も悪化

派遣法改悪は正社員にとっても大問題です。正社員の仕事を派遣に置き換えることが大規模に進みます。賃下げや長時間労働が横行し、ブラック企業も野放しに。

今後、地域や職務を限定した「名ばかり正社員」、「残業代ゼロ」も狙われています。派遣法改悪は労働法制全面改悪の突破口です。

「企業が一番活躍しやすい国」て？

働く人を大切にする国こそ

安倍首相が労働法制改悪をすすめるのは「企業が世界でいちばん活躍しやすい国」にするため。要は「クビ切りしやすい国」「労働者を安くこき使える国」にすることです。

いま必要なのは、「使い捨て」を広げることでなく、人間らしく働けるルールを確立することです。

人間らしく働けるルールを 日本共産党

- 労働者派遣法を派遣労働者保護法に抜本改正する
- ブラック企業規制法を制定する
- 正社員と非正規雇用の均等待遇のルールをつくる
- 「サービス残業」を根絶する
- 最低賃金を時給1000円以上に引き上げる

使い捨て労働を一掃する ために力をあわせましょう

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊紙 1ヶ月 3497円

ご購入のお申し込みは黒田 みち (790-3055) まで

日曜版 1ヶ月 823円